

一般質問通告一覧

一般質問通告者 4人

令和4年第2回定例町議会

質問順位	通告議員	質問の要旨
1	菊地英史	<p>1. SDGsの推進について</p> <p>SDGs（持続可能な開発目標）に対する当町の取り組みについてであります。</p> <p>SDGsとは、持続可能な開発目標という意味で、2015年9月の国連総会において採択された世界全体として目指していこうという目標であります。2030年までに誰一人取り残すことなく、持続可能な社会を創るため全世界で取り組むべき課題を17の目標に分け、更に169の具体的な項目や指標があります。国においては積極的にSDGsに取り組んでいる自治体をSDGs未来都市として選定し、特に優れた取り組みと認定された事業に対しては、補助金制度も設けるなど持続可能な町づくりを支援・推薦しております。</p> <p>当町では、第6次横浜町総合振興計画の策定にあたり、町長の冒頭の挨拶や計画の内容においてもSDGsに基づく視点を積極的に取り入れ、これからのまちづくりに取り組んでいくと明示されています。</p> <p>このことも含めて、以下の質問についてお伺いします。</p> <p>①町長としてSDGsに対する取り組みについて、どのように考えているか。</p> <p>②教育現場では、どのような取り組みをしているか。</p> <p>2. 鶏沢川河口付近（稲荷橋付近）のゴミ対策について</p> <p>当町北地区の有畑と鶏沢の境目にあります鶏沢川の河口付近（稲荷橋）をみますと、常にゴミ袋・発泡スチロール・ペットボトル等が投棄されている状況であります。</p> <p>町内会の呼びかけで1年に1回、清掃の実施の取り組みをされているようですが、効果は上がっていないと思っております。</p> <p>景観及び回収作業、回収ゴミの処分など地元の負担は大きく、このことに対する要望が聞かれますが、町として今後どのように対策していくのか伺います。</p>

2	野坂浩二	<p>1. 不安定な世界情勢に伴う、光熱水費の高騰対策について</p> <p>2021年9月頃から電気料金が上がり始め、今年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻があらゆる分野の値上げに拍車をかけています。</p> <p>6月から、電力大手10社のうち、5社が10ヶ月連続となる値上げを発表、残りの5社は、国の「燃料費調整制度」に基づく上限価格にすでに達するなど、過去5年間で最も高い水準となっています。先行き不透明な世界情勢の中、更なる値上げも予想され、値下げの目途は立っていません。</p> <p>当町の令和元年度決算額の光熱水費におきまして、小学校約880万円、給食センター約600万円、中学校約380万円が支出されておりますが、今年度の予算書によりますと、小学校1,000万円、給食センター564万円、中学校388万円の光熱水費を見積もっており、更に4年前にはなかった、菜の花にここセンターにおきましては、752万円を見積もるなど、町の財政の重い負担となっています。</p> <p>この増え続ける光熱水費の抑制策として、太陽光発電・ソーラーパネルの設置が「必要不可欠である」と考えるわけですが、そこで町長に伺います。</p> <p>①世界は今、2050年のCO₂排出実質ゼロのカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。</p> <p>東京では、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減する「カーボンハーフ」を表明し、一戸建て住宅を含む新築建物に太陽光発電パネルと電気自動車の充電設備を義務付ける条例の成立を今年度中に目指しています。</p> <p>当町におきましても、考えなくてはならない課題として、また、町長の選挙公約の一つでもある「地産地消エネルギーと地域と共生を考える」の観点からも、太陽光発電・ソーラーパネルの必要性について考えをお聞きします。</p> <p>②再生可能エネルギーの推進・普及により、ソーラーパネルの品質・耐久性・発電効率も向上しましたが、設置するには依然として多額の費用がかかります。</p> <p>しかしながら、初期費用は高額ですが、確実に効果があり、費用対効果が非常に高く、町の財政にも地球にもやさしい太陽光発電・ソーラーパネルの公共施設への「設置をしない理由はない」と考えますが、今後の方向性についてお聞きします。</p>
---	------	--

1. マイナポイント促進事業について

マイナンバーカード制度は平成27年10月施行、平成28年から医療保険、雇用保険などの手続きや確定申告など税の手続きで申請にマイナンバーの記録が求められます。年金、福祉、医療などの社会保障の分野、税の分野、災害対策の分野等法律で定められた行政手続により使用されます。

マイナンバーカードを利用したデジタル化に向けた工程表では、2023年までに環境整備を踏まえ実施の予定です。そこで政府は、最近CM等でマイナンバー利便性の向上策として6月30日頃から「健康保険証利用」申込み「公金取扱口座登録」を行った方各7,500円相当のポイントが付与されます。新規取得を行った方は5,000円相当のポイントが付与されます。

当町のマイナンバーカード交付状況は、令和4年2月時点で交付率39.4%で県内6位の順位です。青森県は37.4%、全国平均は44.4%ですので現状青森県は低迷している状況です。県内で交付率は去年まで最下位の中泊町が4月現在54.6%でトップになっています。

「マイナ保険証」の利用できる近くの病院は「野辺地病院」「むつ病院」、薬局は横浜町、野辺地3か所、むつ市内10か所です。当町は現在菜の花クリニックは対応できていません。

政府は「23年3月末までほぼすべての国民に行き渡らせる」との目標を掲げていますが、4月時点の取得率は人口の44.1%で目標に程遠く、個人情報管理への不安がいまだに払拭されていませんが、政府は最大20,000円分のポイントを付与する「マイナポイント」第2弾としてマイナ保険証の手続きなどを済ませた人からの申請受付を6月30日から始める予定です。

マイナンバー保有者に還元されるポイントを有効活用するための体制、整備の準備を3点伺います。

- ①マイナポイントを活用する電子決済サービス促進について
- ②町内医療機関、薬局への読み取り機導入対応
- ③庁舎内での窓口を増やすのか

2. ドローン利活用について

ドローンは以前多額の費用をかけていましたが、今は安価に購入できることから行政、第一産業等から注目されています。

農業センサスによると、当町の農業就業者数399人、農地面積2,731ヘクタールで課題は高齢化、後継者不足により担い手不足及び新規就農者も少ない現状です。

令和4年度農林・水産予算については「水田活用直接支払い交付金」の見直し、少子化を解決するため「スマート農業」を加速していくとあります。生産現場の課題を先端技術で解決すべく、AI・ドローン・ロボットを活用し「スマート農業」の普及、拡大推進していくとあります。青森県も農薬散布、施肥等で使用している農家の方が増加しています。最近では県のブランド米である「青天の霹靂」の高品質化を目指して津軽地方の13市町村で衛生情報の利用を開始、衛生画像から水田「収穫適期」マップを作成しアプリで提供されたものを生産者が確認して収穫。効果は1等米98%を2017年から続けています。

日本の農業の構造的な課題もあり、スマート農業の普及、拡大は成功しているとはいいがたいが、高齢化による担い手不足を解消して、基幹産業である農林水産業を持続的に発展していくためには、手作業業務を改善し、軽減するために、ICTはもちろん積極的ドローンの活用、第一次産業・観光・防犯・災害等行政で利活用していくのか伺います。

4	沖津正博	<p>1. 町民との行政懇談会などを求める</p> <p>コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及び、ガソリン・食品・電気料金をはじめ諸物価の高騰にあえぎ、かつホタテのへい死、米の暴落、減反助成金の削減など町民の暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。その背景には、規制をなくし競争原理にゆだね至上主義を優先する政策が続き、強いもの勝ちの格差が広がり、もろく弱い経済になったと言われていています。くらしを温める抜本的な改革が必要と考えますが、当面の策が今求められています。</p> <p>町では国の交付金を活用し町民への商品券給付、農漁業者・学生・子育て・困窮者への支援給付を行っており、この打撃抑制に少しでも役立つものと評価しています。</p> <p>さらに、町内事業産業が意欲的になるためにはどうするか、くらしの支えをいかに充実させていくか共に知恵と力を合わせ踏ん張り時ではないかと考えます。一番大事なのは、国民の声を聞きながら町民の力も借りながら限られた財政で効率的な行政を進めることと感じています。そこで、</p> <p>①定期的な町民への行政懇談会、また議会報告会を求めます。</p> <p>②町の総合計画を実りあるものにするため、町民・団体が参加する「町づくり委員会」なる組織を作る考えはないか伺います。</p> <p>③自治体運営の基本的なルール、住民の権利、まちづくりの方向性等について規定した自治体の“憲法”とでもいうべき条例とされる自治基本条例を定める考えはないか伺います。</p> <p>2. くらし営業を脅かすインボイス（適格請求書等保存制度）の説明会を求める</p> <p>来年の10月より消費税の仕入れ税額控除の方式としてインボイス制度が始まろうとしています。課税売上が1,000万円に満たない事業者はインボイス事業者として税務署に登録して消費税の申告納税が必要になります。インボイス登録しなければ取引業者から外されたり、安く取引される可能性があるなど弱いものいじめといわんばかりの制度であり、全国税理士会も反対し、中止すべき大問題です。零細事業者に課税よりも内部留保に課税するなど大企業等に応分の増税を行うべきです。期日も迫るため、町の税金ではありませんが、機会を見て税務署や各団体と連携し説明会を開き、事業者が混乱しないよう対応を求めます。</p> <p>3. 防災無線の戸別受信機の再申請を求める</p> <p>5月25日で締め切られた戸別受信機借用の申請ですが、予定していた200個には申請が少なく直近で55個しかない状況となっていました。高齢者宅等回ってみますと町民は「チラシなどで知っているが、迷っていた」「申請がわからない」「役場に行くのがおっくう」という方が多く、無線が聞こえているからというわけではありませんでした。また、広報では対象要件が「高齢者」中心でしたが一般も加え2次募集を設ける考えはないか伺います。</p>
---	------	--